

令和6年度9月補正予算の概要（人件費を含む補正予算総額説明資料）

（単位：千円）

会 計 区 分	補正額	説 明
一般会計	248,282	人件費補正を含む繰越金充当額 △42,151
事業費補正額	244,471	
人件費補正額	3,811	一般会計分 +3,798（うち児童手当3,380）、繰出金 +13
国民健康保険特別会計	253	
事業費補正額	253	
人件費補正額	0	
介護保険特別会計	213,923	
事業費補正額	213,910	
人件費補正額	13	
公共下水道事業会計	6,424	
事業費補正額	6,424	
人件費補正額	0	

令和 6 年度 9 月 補正 予算 の 概 要 (事業費補正分 P2~14)

一般会計 (歳出)

(単位: 千円)

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
総務費 一般管理費 (事務管理費)	2,070	訴訟等委託料 2,070 (700→2,770) 控訴された事件又は上告された場合の事件に係る着手金及び勝訴した場合に係る報酬金が新たに必要となることに伴い、委託料を増額するもの。 <div style="text-align: right;">補正前 26,334 千円 補正後 28,404 千円</div>		
人事管理費 (事務管理費)	330	人事給与システム改修業務委託料 330 (1,705→2,035) 令和6年10月からの児童手当制度の改正(拡充)に対応するための人事給与システムの改修に伴い、委託料を増額するもの。 <div style="text-align: right;">補正前 131,062 千円 補正後 131,392 千円</div>	国費 330	10/10
企画費 (第5次総合計画中間見直し事業)	125	郵送料 125 (267→392) 郵便料金の改定に伴い、郵送料の不足が見込まれるため増額するもの。 <div style="text-align: right;">補正前 2,065 千円 補正後 2,190 千円</div>		
財産管理費 (庁舎施設管理費)	1,174	消耗品費 69 (1,227→1,296) 修繕料 979 (18,638→19,617) 備品購入費 126 不測の事態に備え来庁者や職員の安全を確保するため、刺股(8本)を購入するための消耗品費を増額するとともに、暴徒鎮圧用シールド(4枚)を購入するための備品購入費を計上するもの。また、北玄関の底から漏水が生じ修繕が必要となったため、修繕料を増額するもの。 <div style="text-align: right;">補正前 150,074 千円 補正後 151,248 千円</div>		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
会計管理費 （会計管理費）	385	<p>振込手数料 268 (1,501→1,769)</p> <p>キャッシュレス決済手数料 117</p> <p>令和6年10月からの児童手当制度の改正（拡充）により、対象者数及び支払回数が年3回から年6回に増加することに伴い、振込手数料を増額するもの。また、汎用予約システムの導入並びに公共施設予約システム及びあいち電子申請・届出システムの更新に伴い、キャッシュレス決済に必要な手数料を計上するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 15,847 千円 補正後 16,232 千円</p>	国費 268	10/10
公平委員会費 （公平委員会費）	90	<p>公平委員会委員報酬 90 (60→150)</p> <p>職員に対する不利益処分についての審査請求の審査を行うことに伴い、報酬の不足が見込まれるため増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 128 千円 補正後 218 千円</p>		
情報化管理費 （デジタル化推進事業）	506	<p>情報処理業務等委託料 308 (128,011→128,319)</p> <p>情報機器等賃借料 198 (117,859→118,057)</p> <p>汎用予約システムの導入及びあいち電子申請・届出システムの更新に伴い、キャッシュレス決済対応に必要な委託料を増額するもの。また、令和5年度の試行結果を踏まえ、生成AIを導入するための賃借料を増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 266,347 千円 補正後 266,853 千円</p>		
選挙執行費 （岩倉市長選挙費）	935	<p>郵送料 935 (2,866→3,801)</p> <p>郵便料金の改定に伴い、郵送料の不足が見込まれるため増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 15,227 千円 補正後 16,162 千円</p>		
民生費 老人福祉費 （事務管理費）	66	<p>備品購入費 66</p> <p>加齢などにより「聞こえ」に不安を感じている人に対して、窓口等で安心して説明や相談などが受けられるよう、軟骨伝導集音器（2基）を設置するための備品購入費を計上するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 16,850 千円 補正後 16,916 千円</p>		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（在宅福祉事業）	1,700	<p>高齢者住宅改善費助成金 1,500 (1,500→3,000)</p> <p>高齢者賃貸住宅住み替え助成金 200 (200→400)</p> <p>当初見込みより申請が増加していることに伴い、助成金に不足が見込まれるため増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 15,632 千円 補正後 17,332 千円</p>		
（ふれあい広場施設管理費）	237	<p>修繕料 237 (765→1,002)</p> <p>大地ふれあい広場の健康遊具のバランス円盤の破損に伴う取替のため、修繕料を増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 3,285 千円 補正後 3,522 千円</p>		
心身障害者福祉費 （自立支援費）	1,782	<p>障害福祉システム改修業務委託料 1,782</p> <p>障害福祉サービスに係る事務手続の見直しにより、就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続の簡素化及び同一世帯における複数児童の上限額管理のオンライン化に伴い、障害福祉システムを改修するため、委託料を計上するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 1,219,636 千円 補正後 1,221,418 千円</p>	国費 891	1/2
児童福祉手当総務費 （職員等管理費）	679	<p>時間外勤務手当 679 (250→929)</p> <p>令和6年10月からの児童手当制度の改正（拡充）に伴い、今後の不足が見込まれるため、時間外勤務手当を増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 6,569 千円 補正後 7,248 千円</p>	国費 679	10/10

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（児童福祉手当）	126,618	会計年度任用職員報酬 271 消耗品費 63 (70→133) 印刷製本費 110 郵送料 457 (918→1,375) 児童手当システム改修業務委託料 737 (1,716→2,453) 児童手当 124,980 (718,200→843,180) 令和6年10月からの児童手当制度の改正（拡充）に対応するため、必要な経費を計上又は増額するもの。 補正前 881,962 千円 補正後 1,008,580 千円	国費 131,275 （児童手当分） 国費 1,638 （事務費分） 県費 △3,149	10/10、 13/15又は 7/9 10/10 0、1/15 又は1/9
生活保護総務費 （事務管理費）	1,980	生活保護システム改修業務委託料 1,980 (440→2,420) 生活保護法の一部改正により、被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給や就労自立給付金のインセンティブ強化に伴い、生活保護システムを改修するため、委託料を増額するもの。 補正前 9,002 千円 補正後 10,982 千円	国費 990	1/2
衛生費 保健費 （予防接種事業）	41,215	予防接種委託料 41,090 (198,762→239,852) 予防接種助成金 125 (11,402→11,527) 当初、国から示されていた標準的な接種費用が、新型コロナウイルスの価格の見直しにより7,000円から15,300円程度になることが判明したとともに、自己負担額を2,100円から2,000円に見直すことに伴い、今後の不足が見込まれるため委託料及び助成金を増額するもの。 補正前 213,251 千円 補正後 254,466 千円	国費 40,794	10/10
農林水産業費 農畜産業振興費 （農畜産業振興費）	1,500	新規就農者育成総合対策経営開始資金 1,500 (2,250→3,750) 令和6年7月に経営を開始した新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援するために交付する経営開始資金を増額するもの。 補正前 8,405 千円 補正後 9,905 千円	県費 1,500	10/10

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
農地費 （用排水路浚渫事業）	1,340	用排水路除草等委託料 1,340 （2,191→3,531） 当初見込みより用排水路に係る草刈が必要となったため、委託料を増額するもの。 補正前 19,449 千円 補正後 20,789 千円		
（用排水路改修事業）	8,142	修繕料 8,142 （3,000→11,142） 当初見込みより用排水路の蓋、農水管、目地等の修繕が必要となったため、修繕料を増額するもの。 補正前 30,254 千円 補正後 38,396 千円		
（農地費）	6,476	県営水質保全対策事業地元負担金 6,476 （6,526→13,002） 愛知県が事業主体として整備を進めている新岩倉用水において、当初見込みよりも多く国からの補助金の内示を受けたことに伴い、事業の進捗を図るため地元負担金を増額するもの。 補正前 35,309 千円 補正後 41,785 千円	市債 5,900	
土木費 土木総務費 （駅前広場・地下連絡道等管理費）	1,252	修繕料 1,252 （2,507→3,759） 当初見込みより岩倉駅南地下連絡道の点字ブロックや岩倉駅西広場の階段及び噴水周りのタイル等の修繕が必要となったため、修繕料を増額するもの。 補正前 18,692 千円 補正後 19,944 千円		
道路維持費 （道路維持費）	6,709	修繕料 6,709 （7,500→14,209） 道路舗装（面積548㎡）に係る修繕料を増額するもの。 補正前 74,767 千円 補正後 81,476 千円		
道路新設改良費 （舗装・側溝整備事業）	27,352	舗装・側溝工事 27,352 （76,300→103,652） 幹線及び生活道路の舗装修繕（5路線・延長765m・面積4,570㎡）に係る工事請負費を増額するもの。 補正前 79,952 千円 補正後 107,304 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
都市計画総務費 （事務管理費）	1,596	緑化推進事業補助金 1,596 (5,000→6,596) 当初見込みより交付申請額が増加していることに伴い、補助金に不足が見込まれるため増額するもの。 補正前 5,779 千円 補正後 7,375 千円	県費 1,596	10/10
下水道事業費 （下水道事業費）	222	光熱水費 222 (168→390) 下稲地下貯留池の水位計が不具合により、雨水ポンプが稼働し続けたため、7月請求分の電気料金が高額となったことに伴い、光熱水費に不足が見込まれるため増額するもの。 補正前 445 千円 補正後 667 千円		
（公共下水道事業会計繰出金）	6,424	公共下水道事業会計繰出金 6,424 公共下水道事業会計の繰入金の増額にあわせて、一般会計の繰出金を増額するもの。 補正前 700,245 千円 補正後 706,669 千円		
住宅管理費 （市営住宅施設管理費）	924	修繕料 924 (4,000→4,924) 壁面等に落書きをされたため、塗装修繕を行ったことに伴い、修繕料に不足が見込まれるため増額するもの。 補正前 7,238 千円 補正後 8,162 千円		
消防費 常備消防費 （事務管理費）	550	消防業務事故賠償金 550 (1→551) 緊急搬送時に負傷した付添人への入院費等を負担するため、賠償金を増額するもの。 補正前 6,218 千円 補正後 6,768 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
教育費 給食センター費 （給食センター施設管理費）	2,092	修繕料 2,092 (2,270→4,362) 調理器具等の故障が多発し、緊急に修繕を行ったことに伴い、修繕料に不足が見込まれるとともに、生ごみ処理機の処理能力の低下に伴う機能回復や魚肉処理室及び計量室の上げ下げ窓の部品の劣化に伴う取替のため、修繕料を増額するもの。 補正前 57,506 千円 補正後 59,598 千円		
補 正 額 計	244,471		182,712	

※補助率は、補助対象基準額に対する補助の割合を示す。

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
国庫支出金 民生費国庫負担金	131,275	児童手当交付金 131,275	補正前 2,005,626 千円 補正後 2,136,901 千円
衛生費国庫負担金	40,794	新型コト定期接種ワクチン確保事業助成金 40,794	補正前 1,117 千円 補正後 41,911 千円
民生費国庫補助金	4,796	障害者総合支援事業費補助金 891 子ども・子育て支援事業費補助金 2,915 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 990	補正前 238,120 千円 補正後 242,916 千円
県支出金 民生費負担金	△3,149	児童手当県費負担金 △3,149	補正前 815,349 千円 補正後 812,200 千円
農林水産業費補助金	1,500	農業人材力強化総合支援事業費補助金 1,500	補正前 28,777 千円 補正後 30,277 千円
土木費補助金	1,596	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業補助金 1,596	補正前 7,365 千円 補正後 8,961 千円
繰入金 繰入金	57,011	介護保険特別会計繰入金 57,011	補正前 883,952 千円 補正後 940,963 千円
繰越金 繰越金	△45,962	前年度繰越金 △45,962	補正前 332,701 千円 補正後 286,739 千円
諸収入 雑入	50,710	建物共済金 923 賠償責任等保険金 8,355 後期高齢者療養給付費負担金精算金 20,125 生涯学習センター指定管理料等返還金 21,307	補正前 459,115 千円 補正後 509,825 千円
市債 農林水産業債	5,900	農地費 5,900	補正前 5,800 千円 補正後 11,700 千円
補正額計	244,471		

第2表 債務負担行為補正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
医療的ケア児支援人材派遣委託料	令和7年度	3,814

国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
保健事業費 疾病予防費 （疾病予防費）	253	印刷製本費 253 (843→1,096)		国費 253	10/10
		令和6年12月2日で被保険者証の新規発行が終了することに伴い、同日以降に発行する資格確認書の印刷製本費を増額するもの。			
			補正前 27,748 千円 補正後 28,001 千円		
補正額計	253			253	

国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
国庫支出金 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	253	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 253	
			補正前 1,639 千円 補正後 1,892 千円
補正額計	253		

介護保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
基金積立金 基金積立金 （基金積立金）	94,810	介護給付費準備基金積立金 94,810 令和5年度剰余金を介護給付費準備基金へ積み立てるため、積立金を計上するもの。 介護給付費準備基金積立金（元金） 94,810,001円 補正前 139千円 補正後 94,949千円		
諸支出金 償還金 （償還金）	62,089	国庫負担金等償還金 62,089 令和5年度決算に係る歳入超過分を国・県に返還するため、償還金を計上するもの。 償還金額（収入済額－確定額） 国庫支出金 43,531,066円（645,465,736円－601,934,670円） 県支出金 18,558,015円（478,686,491円－460,128,476円） 計 62,089,081円 補正前 2千円 補正後 62,091千円		
一般会計繰出金 （一般会計繰出金）	57,011	一般会計繰出金 57,011 令和5年度決算に係る歳入超過分を一般会計に繰り出すため、繰出金を計上するもの。 精算金（収入済額－確定額） 介護給付費繰出金 29,443,856円（412,550,000円－383,106,144円） 事務費繰出金 4,778,941円（32,262,000円－27,483,059円） 職員給与費等繰出金 2,597,964円（66,140,000円－63,542,036円） 地域支援事業繰出金 17,750,880円（59,847,000円－42,096,120円） 低所得者保険料軽減費繰出金 1,005,600円（33,186,000円－32,180,400円） その他一般会計繰出金 1,433,773円（12,940,000円－11,506,227円） 計 57,011,014円 補正前 15,094千円 補正後 72,105千円		
補正額計	213,910			

介護保険特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
繰越金	213,910	前年度繰越金	213,910
繰越金		補正前	1千円
		補正後	213,911千円
補正額計	213,910		

公共下水道事業会計

第3条予算（収益的支出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
下水道事業費用 営業費用 総係費	6,424	委託料 6,314 (29,870→36,184) 修繕費 110 下水道使用料の改定に対応するための水道料金システムの改修に伴い、委託料を増額するもの。 また、企業会計システムのパソコンが故障し修繕が必要となったため、修繕費を計上するもの。		他会計補助金 6,424	
			補正前 71,007 千円 補正後 77,431 千円		
補正額計	6,424			6,424	

第3条予算（収益的収入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
下水道事業収益 営業外収益 他会計補助金	6,424	他会計補助金 6,424 総係費の増額に伴い、他会計補助金を増額するもの。	
			補正前 307,235 千円 補正後 313,659 千円
補正額計	6,424		